

HORIBA

Explore the future

65

第 期

中間事業報告書

平成 14 年 3 月 21 日 - 平成 14 年 9 月 20 日

株式会社 堀場製作所

株主のみなさまへ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第 65 期の中間事業報告書をお届けするに当たり、平素のお引き立てに対しまして厚く御礼申し上げます。

当上半期のわが国経済は、不良債権処理問題等による株価の大幅下落など、予想以上に厳しい状況で推移しました。

この間、計測・分析機器業界におきましても、世界的な景気減速の影響から、内外市場における価格競争の熾烈化など、一段と厳しい状況を余儀なくされました。

このような情勢下、当社におきましては、来年 1 月に迎える創立 50 周年を契機にウルトラクイックサプライヤー(超短納期企業)の実現を目指して、これまで以上に生産性の向上に努めてまいりました。特に本年 4 月からは営業力の強化を図り、従来の販社経由での販売から直接販売体制へのシフトなど積極的に営業展開を進めてまいりました。またグローバル展開におきましては、グループの生産拠点として来年度からの稼働を目指し、本年 7 月に中国上海に工場を設立しました。

各セグメントにおける製品展開においては、エ

ンジン計測システム分野でエンジンの研究開発に使用される計測・自動化システム「stars」の開発に取り組みました。また実際に路上を走行中の自動車から排出されるガスを測定する車載計測システムを開発しました。分析システム分野においては土壌汚染対策法の成立をうけ、ポータブルVOC計の土壌分析専用タイプを市場に投入した他、測定時間の短縮化により研究開発用途から現場での品質管理までに対応した新型 X線分析顕微鏡を市場に投入しました。医用システム分野においては中規模病院向けの中型自動血球計数装置を開発しました。

この結果、当上半期の売上は14,982百万円と、前年同期比 0.1%の微増となりました。

部門別には、分析システム機器が前年同期比2%の増収となった他、医用システム機器も試薬の売上増により同2%の増収となりましたが、エンジン計測システム機器が同1%の減収となった他、半導体システム機器においても IT 不況の影響を受け、同7%の減収となりました。

一方、利益面では、原価低減効果と経費削減により営業利益は724百万円と、前年同期比 80%の増益となりましたが、当上半期は子会社からの受

取配当金が減少したことから、経常利益では1,306百万円と、同13%の増益にとどまり、当期利益は625百万円と、同19%の減益となりました。

中間配当金といたしましては、1株当たり3円とさせていただきますが、期末本決算時には、従前どおり、当社の基準配当性向30%を適用いたす所存であります。

なお、当上半期における連結ベースでの売上高は36,543百万円(前年同期比2%増)、営業利益は1,869百万円(前年同期比257%増)、経常利益は878百万円(前年同期比995百万円増益)、中間純損失は159百万円(前年同期比1,037百万円増益)となりました。

下半期につきましても、国内景気の先行き不安の増大から一層厳しい状況が続くと予想されます。

こうした中、当社といたしましては、より一層のグローバル経営の推進、生産性の向上、営業力の強化に努める所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。



平成14年11月

取締役社長 堀 均 厚

財務の概況 / 中間貸借対照表

貸借対照表

(百万円)

	当中間期 (平成14年9月20日現在)	前中間期 (平成13年9月20日現在)	前期 (平成14年3月20日現在)		当中間期 (平成14年9月20日現在)	前中間期 (平成13年9月20日現在)	前期 (平成14年3月20日現在)
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	35,351	38,710	32,808	流動負債	7,450	8,577	6,207
現金及び預金	10,620	11,866	8,867	支払手形	1,719	2,046	2,015
受取手形	5,325	5,516	4,479	買掛金	2,071	2,062	1,951
売掛金	8,759	9,167	10,352	未払金	1,168	2,566	1,087
有価証券	999	-	-	未払法人税等	553	157	-
製品	3,178	3,470	3,218	賞与引当金	930	810	665
原材料	997	1,122	1,024	預り消費税等	554	548	-
仕掛品	2,240	2,057	1,867	預り金	10	12	7
短期貸付金	2,002	3,804	2,093	製品保証引当金	220	160	180
一年以内返済予定の長期貸付金	27	194	42	未払消費税等	-	-	32
仮払消費税等	493	539	-	その他の流動負債	221	213	268
繰延税金資産	420	547	450	固定負債	25,232	25,339	25,253
その他の流動資産	299	434	422	社債	14,000	14,000	14,000
貸倒引当金	15	9	11	転換社債	9,983	9,983	9,983
固定資産	35,002	32,561	36,051	退職給付引当金	1,223	1,330	1,244
(有形固定資産)	(11,102)	(11,177)	(11,167)	その他の固定負債	25	25	25
建物	2,520	2,703	2,603	負債合計	32,683	33,916	31,460
構築物	337	373	352				
機械及び装置	292	337	324	【資本の部】			
車両運搬具	3	3	4	資本金	6,577	6,577	6,577
工具器具及び備品	858	834	874	資本剰余金	10,875	10,875	10,875
土地	6,937	6,920	6,920	資本準備金	10,875	10,875	10,875
建設仮勘定	152	3	88	利益剰余金	19,998	19,608	19,594
(無形固定資産)	(253)	(313)	(308)	利益準備金	817	817	817
電信電話加入権	19	19	19	退職積立金	801	870	870
借地権	6	6	6	設備積立金	100	100	100
ソフトウェア	151	222	197	海外市場積立金	500	500	500
その他の無形固定資産	76	64	85	固定資産圧縮積立金	40	43	43
(投資等)	(23,647)	(21,071)	(24,575)	別途積立金	16,729	16,279	16,279
投資有価証券	4,530	6,196	6,085	中間(当期)未処分利益	1,009	998	984
子会社株式	17,735	13,539	17,212	(うち中間(当期)利益)	(625)	(773)	(852)
子会社株式評価引当金	246	246	246	投資等評価差額金	480	322	617
長期貸付金	228	62	243				
長期前払費用	96	109	124	自己株式	244	-	242
繰延税金資産	299	442	178	資本合計	37,688	37,384	37,423
その他の投資等	1,039	997	1,013				
貸倒引当金	36	29	35	資産合計	70,371	71,301	68,883
繰延資産	17	28	23	負債・資本合計	70,371	71,301	68,883
社債発行費	17	28	23				

損益計算書

(百万円)

	当中間期		前中間期		前期	
	自平成14年3月21日 至平成14年9月20日	自平成13年3月21日 至平成13年9月20日	自平成13年3月21日 至平成13年9月20日	自平成13年3月21日 至平成13年9月20日	自平成13年3月21日 至平成13年9月20日	自平成13年3月21日 至平成13年9月20日
【営業損益の部】						
営業収益	14,982	14,974	14,974	14,974	30,415	30,415
売上高	14,982	14,974	14,974	14,974	30,415	30,415
営業費用	14,257	14,571	14,571	14,571	29,670	29,670
売上原価	11,063	11,427	11,427	11,427	23,588	23,588
販売費及び一般管理費	3,194	3,144	3,144	3,144	6,081	6,081
営業利益	724	402	402	402	744	744
【営業外損益の部】						
営業外収益	768	1,011	1,011	1,011	1,425	1,425
受取利息及び配当金	504	669	669	669	780	780
為替差益	3	-	-	-	-	-
有価証券売却益	-	37	37	37	37	37
雑収益	260	304	304	304	606	606
営業外費用	186	258	258	258	346	346
社債利息	141	115	115	115	255	255
為替差損	-	81	81	81	11	11
社債発行費償却	5	5	5	5	11	11
有価証券売却損	-	0	0	0	0	0
雑損失	39	55	55	55	68	68
経常利益	1,306	1,155	1,155	1,155	1,823	1,823
【特別損益の部】						
特別利益	-	67	67	67	60	60
貸倒引当金戻入額	-	67	67	67	59	59
投資有価証券売却益	-	-	-	-	0	0
特別損失	128	108	108	108	712	712
固定資産除却損	5	11	11	11	14	14
投資有価証券評価損	12	67	67	67	664	664
投資有価証券売却損	-	-	-	-	3	3
役員退職慰労金	110	30	30	30	30	30
税引前中間(当期)利益	1,178	1,114	1,114	1,114	1,171	1,171
法人税、住民税及び事業税	544	391	391	391	221	221
法人税等調整額	7	50	50	50	97	97
中間(当期)利益	625	773	773	773	852	852
前期繰越利益	273	194	194	194	194	194
退職積立金取崩額	110	30	30	30	30	30
中間配当金	-	-	-	-	93	93
中間(当期)未処分利益	1,009	998	998	998	984	984

中間配当金

平成14年11月5日開催の取締役会において、第65期中間配当の支払について以下のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当金

1株につき3円

(2) 受領株主

平成14年9月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者

(3) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日

平成14年11月29日

追加情報

(資本剰余金及び利益剰余金)

当中間会計期間より「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)附則第2条ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目によって掲記しています。

また、前中間会計期間末及び前事業年度についても改正後の表示区分に組み替えています。

(自己株式)

前中間会計期間において資産の部に計上していた自己株式(流動資産127百万円)は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しています。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

(賞与引当金)

従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を流動負債の「未払費用」として表示していましたが、リサーチ・センター審理情報〔15〕「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間会計期間より「賞与引当金」として表示しています。

また、前中間会計期間末及び前事業年度についても改正後の表示区分に組み替えています。

単体貸借対照表の主な増減要因

(百万円)

	対前期増減額	主な増減理由
【資産の部】		
売上債権	747	回収が進んだことによるものです。
有価証券	999	コマーシャルペーパーでの運用によるものです。
投資有価証券	1,554	保有劣後債の償還によるものです。

財務の概況 / 中間連結貸借対照表

連結貸借対照表

(百万円)

	当中間期 (平成14年9月20日現在)	前中間期 (平成13年9月20日現在)	前 期 (平成14年3月20日現在)		当中間期 (平成14年9月20日現在)	前中間期 (平成13年9月20日現在)	前 期 (平成14年3月20日現在)
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	67,727	69,073	68,540	流動負債	24,758	27,036	26,069
現金及び預金	18,315	17,893	16,867	支払手形及び買掛金	7,310	7,411	7,929
受取手形及び売掛金	26,386	27,448	29,621	短期借入金	7,129	9,050	7,942
有価証券	1,464	-	-	一年以内返済予定の長期借入金	943	148	906
たな卸資産	18,458	20,605	19,169	未払金	4,211	5,727	4,547
繰延税金資産	1,729	1,645	1,413	未払法人税等	1,273	655	619
その他	1,709	1,876	1,865	賞与引当金	1,792	1,218	1,067
貸倒引当金	335	396	396	製品保証引当金	769	798	795
				繰延税金負債	-	-	0
				その他	1,327	2,026	2,262
固定資産	27,850	30,595	30,200	固定負債	29,317	30,773	29,717
(有形固定資産)	(18,994)	(19,018)	(19,278)	社債	14,000	14,000	14,000
建物及び構築物	7,115	6,820	7,206	転換社債	9,983	9,983	9,983
機械装置及び運搬具	2,327	2,397	2,458	長期借入金	1,817	2,961	2,157
土地	7,784	7,721	7,755	退職給付引当金	2,310	2,353	2,389
建設仮勘定	214	423	191	繰延税金負債	19	33	20
その他	1,552	1,656	1,666	その他	1,187	1,441	1,168
(無形固定資産)	(1,432)	(2,246)	(1,832)	負債合計	54,076	57,809	55,787
営業権	508	1,060	704	少数株主持分	2,464	2,951	2,915
連結調整勘定	344	734	470				
その他	580	451	658	【資本の部】			
(投資その他の資産)	(7,422)	(9,331)	(9,089)	資本金	6,577	6,577	6,577
投資有価証券	4,649	6,327	6,208	資本剰余金	10,875	10,875	10,875
繰延税金資産	1,089	1,384	1,174	利益剰余金	22,084	22,447	22,479
その他	1,804	1,738	1,819	その他有価証券評価差額金	472	316	608
貸倒引当金	120	119	113	為替換算調整勘定	712	1,152	236
繰延資産	18	29	24	自己株式	244	127	242
社債発行費	17	28	23	資本合計	39,054	38,937	40,063
創立費	0	0	0				
資産合計	95,595	99,698	98,765	負債、少数株主持分 及び資本合計	95,595	99,698	98,765

連結損益計算書

(百万円)

	当中間期		前 期
	自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日	自 平成13年3月21日 至 平成13年9月20日	
売上高	36,543	35,837	74,467
売上原価	22,223	22,983	47,969
売上総利益	14,319	12,854	26,497
販売費及び一般管理費	12,449	12,330	23,950
営業利益	1,869	523	2,547
営業外収益	265	284	823
受取利息及び配当金	56	95	142
為替差益	-	-	145
雑収益	209	189	535
営業外費用	1,257	925	1,771
支払利息	371	456	890
社債発行費償却	5	5	11
為替差損	532	109	-
営業権償却	147	181	294
雑損失	199	172	575
経常利益	878	116	1,599
特別利益	145	7	182
製品保証引当金戻入額	-	-	138
固定資産売却益	13	7	17
固定資産受贈益	-	-	25
投資有価証券売却益	-	0	0
過去勤務債務償還益	131	-	-
特別損失	166	327	1,318
固定資産除却損	13	12	102
固定資産売却損	6	2	20
投資有価証券売却損	0	-	3
役員退職慰労金	133	242	255
たな卸資産廃棄損	0	-	208
投資有価証券評価損	13	67	716
ゴルフ会員権評価損	-	2	2
貸倒損失	-	-	8
税金等調整前中間(当期)純利益	856	437	463
法人税、住民税及び事業税	1,079	502	1,037
法人税等調整額	164	202	470
少数株主利益	100	54	26
中間(当期)純利益	159	1,196	1,070

当中間期の連結貸借対照表注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	18,623百万円
2.担保に供している資産	
土地	190百万円
建物	411百万円
3.担保資産に対応する債務	
短期借入金	11百万円
一年以内返済予定の長期借入金	35百万円
長期借入金	180百万円
4.保証債務	166百万円
5.自己株式数	279,495株
6.研究開発費	1,880百万円

連結貸借対照表の主な増減要因

(百万円)

	対前期増減額	主な増減理由
【資産の部】		
売上債権	3,235	回収が進んだことによるものです。
有価証券	1,464	コマーシャルペーパーでの運用によるものです。
投資有価証券	1,559	保有劣後債の償還によるものです。
【負債の部】		
短期借入金	812	子会社での借入金返済によるものです。

X線の目で品質管理 / 見たいところをすぐ分析 - X線分析顕微鏡「XGT-5000」開発 -

X線を通して元素分布像と透過画像を得られる、X線分析顕微鏡の新型「XGT-5000」を開発しました。研究開発用途に加え、品質管理や現場測定にも適するようにX線の強度を強化し、測定時間を最大で50分の1に短縮しました。また、全体像から微小部まで自由自在に拡大観察しながら測定位置を設定でき、一目で簡単に的確な分析が可能です。これにより、従来まで難しかったX線の目を通した品質管理や現場測定が可能になります。電子部品、食品、薬品等の異物分析や不良解析、鉱物資源や古美術の非破壊分析、新素材、複合材料の開発など幅広い分野で活躍が期待されています。



走りながら自動車排ガスを計測 - 環境行政に貢献する車載計測システムを開発 -

実際の道路上を走行中の自動車から排出されるガスを測定する、世界初の車載型排ガス計測システムを開発しました。燃費、位置情報など実走行での排ガス状況を把握でき、特に従来まで本格的な実験施設でなければ計測が難しかった排ガス重量が、車両上でリアルタイムに分かるのが大きな特徴です。決まった走行パターン(モード測定)ではなく、未知の領域であった実路走行でのガス排出状況が明らかになり、環境・エネルギー対策に有効なデータ収集が可能となることで、用途は専門的な計測から、身近で実用的な領域まで広がります。



土壌汚染の分析ユーザーに最新土壌セミナーを開催

工場跡地に有機溶剤など有害物質が残り、土の入れ替えの必要性が生じたり、評価に影響があるなど土地取引に支障をきたすことが社会問題化しています。2003年1月から土壌汚染対策法が施行される見込で有機化合物の分析ニーズがあり、地質調査会社などから問合せがきています。当社では揮発性有機化合物を分析できるMS-200Sを主力に「最新土壌セミナー」を開催して、売上の拡大を図っています。



中国上海に生産会社 - 100%出資の現地子会社設立 -

当社は、グループの生産および部材品供給の重要拠点とする狙いで、中国 上海に販売・サービスおよび生産を行なう現地法人「厚利巴(ホリバ)儀器(上海)有限公司」を7月に設立しました。中国市場での販売・サービス活動を展開するだけでなく、生産を開始する計画です。さらに、将来的にはグループ全体の生産の拠点として位置づけています。中国においては、これからも分析計の需要拡大が予想されることから、迅速にかつ価格面で打ち勝つ製品の供給体制を構築し、現地ニーズに対応していきます。



液晶用膜厚計測ニーズに対応 - 各種薄膜を評価・分析 -

情報表示部分である液晶画面は、めまぐるしく進化しており、製造工程における薄膜の評価・分析ニーズが高まっています。当社は、グループ会社であるジョパンイボン社の分光エリブソメータに、自社の全自動測定技術を融合させ、全自動で同時一括測定を可能にした全自動薄膜計測システム FF-1000を開発しました。FF-1000は、さまざまなガラス基板の上の各種薄膜の膜厚や光学定数を、高速かつ高精度に測定できます。縦横1m以上の第5世代大型ガラス基板に対応するなど次世代技術の製造工程にも対応、さらなる技術革新に大きく貢献しています。



電気自動車の走行実験データ収集に協力しています

環境・交通問題に貢献できる未来の地域交通システムを考える上で、環境に負荷の少ない電気自動車を利用することで交通問題を改善していこうという試みが進められています。地球環境問題に自動車排ガス測定装置や大気汚染監視装置など計測機器で貢献している当社は、京都パブリックカーシステムが進める電気自動車の実験利用に積極的に参加しています。この電気自動車は、二人乗りで一回の充電で50km走行でき、市街での利用に便利です。これらの走行結果が収集され、電気自動車の本格的な実用化に向けて活かされ、環境の改善に役立つものと期待しています。



堀場製作所（日本）
 資本金：¥6,577,947,100
 測定機器の製造、販売

ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）
 資本金：US\$7,500,000
 測定機器の製造、販売

ホリバ・インスツルメンツ社
 （シンガポール）
 資本金：S\$1,500,000
 測定機器の販売

コス（日本）
 資本金：¥250,000,000
 測定機器の製造、販売

ホリバ/エステック社（アメリカ）
 資本金：US\$4,071,374
 測定機器の製造、販売

ホリバ
 厚利巴儀器有限公司（中国）
 資本金：¥100,000,000
 測定機器の製造、販売

エステック（日本）
 資本金：¥1,478,000,000
 測定機器の製造、販売

ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）
 資本金：EUR4,601,626.93
 測定機器の製造、販売

ABX社（フランス）
 資本金：EUR44,000,000
 測定機器の製造、販売

ホリバアイテック（日本）
 資本金：¥250,000,000
 測定機器の製造、販売

ホリバ・ヨーロッパ
 オートメーション・ディビジョン社（ドイツ）
 資本金：EUR127,822.97
 ソフトウェアのエンジニアリング、メンテナンス

ABX社（アメリカ）
 資本金：US\$12,501,000
 測定機器の輸入販売

堀場ジョバンイボン（日本）
 資本金：¥57,500,000
 測定機器の輸入販売

ホリバ・オーストリア社（オーストリア）
 資本金：ATS5,000,000
 測定機器の製造、販売

ジョバンイボン社（フランス）
 資本金：EUR7,075,168
 測定機器の製造、販売

堀場テクノサービス（日本）
 資本金：¥250,000,000
 測定機器のサービス

ホリバ・インスツルメンツ社（イギリス）
 資本金：£1,100,000
 測定機器の製造、販売

バイオ・アプライド・
 システムズ（日本）
 資本金：¥50,000,000
 測定機器の開発、製造及び販売

ホリバ・コリア社（韓国）
 資本金：W770,000,000
 測定機器の製造、販売

ジョバンイボン社（アメリカ）
 資本金：US\$6,241,968
 測定機器の製造、販売

HORIBA GROUP

株式の状況 (平成14年9月20日現在)

会社が発行する株式の総数	100,000,000 株
発行済株式総数	31,251,992 株
株主数	4,068 名

株主構成

区 分	金融機関・証券会社	個人・その他	外国人	その他の法人	合 計
株 主 数	84名	3,775名	42名	167名	4,068名
所有株式数	13,315千株	11,218千株	1,111千株	5,606千株	31,251千株
所有比率	42.6%	35.9%	3.6%	17.9%	100.0%

株主メモ	決 算 期	3月20日
	基 準 日	3月20日
	中間配当株主確定日	9月20日
	定 時 株 主 総 会	6月

株式の名義書換

名義書換代理人

東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所

大阪市中央区北浜二丁目2番21号

中央三井信託銀行株式会社

大阪支店証券代行部 Tel.(06)6202-7361

同 取 次 所

中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

上場証券取引所

東京(第1部)・大阪(第1部)

証 券 コ ー ド

6856

公 告 掲 載 新 聞

日本経済新聞



HORIBA 50 years

2003年・おかげさまで50年

HORIBA

株式会社 堀場製作所
京都市南区吉祥院宮の東町 2 番地
〒 601-8510 Tel: (075) 313-8121
<http://www.horiba.co.jp/>